

## 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

北陸三共生興株式会社

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 523,375,996 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 75,196,607 】</b>
現金及び預金	107,855,605	支払手形	21,363,295
第 2 売掛金	137,447,403	買 掛 金	23,554,004
売 掛 金	42,067,805	未払費用	18,952,305
商品及び製品	11,633,157	前 受 金	388,800
仕 掛 品	7,107,641	預 り 金	708,203
原材料及び貯蔵品	9,994,464	未払法人税	230,000
未 収 入 金	143,891	未 払 金	10,000,000
仮 払 金	362,967		
未収消費税等	158,000		
短期貸付金	200,000,000		
貸倒引当金	△2,989,557		
繰延税金資産	9,594,620	<b>【固定負債】</b>	<b>【 9,786,680 】</b>
		長期預り金	1,480,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 153,269,636 】</b>	資産除去債務	2,506,680
(有形固定資産)	( 140,965,300 )	役員退職慰労引当金	5,800,000
建物及び構築物	23,899,538		
建物付属設備	4,174,022		
機 械 装 置	16,999,577		
車両運搬具	4	負債合計	84,983,287
工具、器具及び備品	1,172,974	純 資 産 の 部	
土 地	94,719,185	<b>【株主資本】</b>	<b>【 591,662,345 】</b>
		(資本金)	( 61,000,000 )
		(資本剰余金)	( 5,118,000 )
(無形固定資産)	( 2,291,528 )	その他資本剰余金	5,118,000
電話加入権	530,492	自己株式処分差益	5,118,000
ソフト開発費	1,761,036	(利益剰余金)	( 525,544,345 )
		利益準備金	15,250,000
(投資その他の資産)	( 10,012,808 )	その他利益剰余金	510,294,345
出 資 金	2,400,000	圧縮記帳積立金	378,082
投資有価証券	300,000	別途積立金	494,269,534
保 証 金	50,000	繰越利益剰余金	15,646,729
前払年金資産	7,164,257		
繰延税金資産	98,551		
		純 資 産 合 計	591,662,345
資 産 合 計	676,645,632	負債および純資産合計	676,645,632

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項

- (1)資産の評価基準および評価方法
  - (a)有価証券の評価基準および評価方法  
子会社および関連会社株式・・・原価法  
その他有価証券・・・時価法
  - (b)棚卸資産の評価基準および評価方法  
商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品・・・個別法
- (2)固定資産の減価償却の方法
  - (a)有形固定資産  
定率法を採用（ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、旧定率法を採用）しております。
  - (b)少額減価償却資産  
取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。
  - (c)無形固定資産  
定額法を採用しております。
- (3)引当金の計上基準
  - (a)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (b)役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (c)適格退職年金不足引当  
適格退職年金の決算期における過去勤務債務及び不足積立金の額に基づき計上しております。
- (4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5)会計方針の変更  
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定額法に変更しております。  
この結果、当事業年度において、計算書類への影響はありません。

### II. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額      710 百万円
  
- (2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務  
親会社に対する貸付金                      200 百万円

### Ⅲ. 税効果会計に関する注記

#### (1)繰延税金資産

特に重要な事項はありません。

#### (2)繰延税金負債

該当事項はありません。

### Ⅳ. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

### Ⅴ. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1)関連当事者である会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係
親会社	三共生興株式会社	被所有 77.53%	業務委託 役員の兼任

### Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 634円83銭

(2) 1株当たりの当期純利益 △8円84銭

### Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅷ. 当期純損失金額 8,240,105円